



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 株式会社ユーシン精機 上場取引所 東  
 コード番号 6482 URL http://www.yushin.com  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小谷 眞由美  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営管理部（氏名） 福井 理仁 TEL 075-933-9555  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月4日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,833	4.6	2,760	17.0	2,791	14.7	1,903	17.0
2018年3月期	20,878	7.9	2,358	11.6	2,432	18.2	1,626	17.9

（注）包括利益 2019年3月期 1,962百万円（16.8%） 2018年3月期 1,679百万円（20.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	54.54	—	7.2	8.5	12.6
2018年3月期	46.51	—	6.3	7.7	11.3

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

（注）当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	33,197	27,117	80.9	783.03
2018年3月期	32,572	26,472	80.6	750.37

（参考）自己資本 2019年3月期 26,861百万円 2018年3月期 26,243百万円

（注）当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,291	△61	△1,316	4,669
2018年3月期	1,223	△2,511	△659	3,763

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半 期末	第2四半 期末	第3四半 期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	577	35.5	2.2
2019年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	588	30.9	2.2
2020年3月期（予想）	—	8.00	—	10.00	18.00		31.7	

（注）当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,500	△0.8	1,250	3.9	1,250	1.7	900	4.5	26.24
通期	22,000	0.8	2,800	1.4	2,800	0.3	1,950	2.4	56.84

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	35,638,066株	2018年3月期	35,638,066株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,333,548株	2018年3月期	663,964株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	34,901,663株	2018年3月期	34,974,410株

（注）当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	17,474	4.5	2,045	45.2	2,570	22.9	1,889	17.3
2018年3月期	16,724	7.6	1,409	10.2	2,091	21.4	1,611	27.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	54.13	—
2018年3月期	46.07	—

（注）当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	28,635	24,774	86.5	722.19
2018年3月期	28,585	24,204	84.7	692.06

（参考）自己資本 2019年3月期 24,774百万円 2018年3月期 24,204百万円

（注）当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
(受注及び販売の状況) .....	14
(海外売上高) .....	14
4. その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中間の貿易摩擦の懸念が高まりつつも緩やかな景気拡大基調が続きました。米国では雇用環境の改善が継続し、個人消費も底堅く推移しました。欧州においても雇用・所得環境の改善を背景に景気は概ね堅調に推移しました。アジアにおいては、全体として景気は底堅く推移したものの、中国での景気減速が顕在化しました。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き世界規模での新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。当連結会計年度の業績につきましては、取出口ロボットの販売は、中国での減速があったものの、日本、北米などにおいて好調であり、前連結会計年度と同等水準となりました。特注機の販売は、国内外ともに好調に推移したことにより連結売上高は前期比4.6%増の21,833百万円となりました。営業利益につきましては、上期において部材の調達難等による仕入価格の上昇があったものの、減価償却費の減少や新商品開発の為に集中した開発費用の平準化等もあり、前期比17.0%増の2,760百万円となりました。経常利益につきましては、前期比14.7%増の2,791百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比17.0%増の1,903百万円となりました。

なお、当期におきまして、当社のハイエンド製品取出口ロボット「F R A」が、その特長であるアクティブ振動制御を評価いただき「日本機械学会賞」を受賞しました。またプロダクトデザインを評価いただき国際的にも権威のある「レッドドット・デザイン賞」と日刊工業新聞主催の「機械工業デザイン賞」を、さらに省エネ性能を評価され「優秀省エネ機器・システム表彰」を受賞いたしました。

### 製品別売上状況

#### (取出口ロボット)

主力製品の取出口ロボットは、前期比62百万円増(0.4%増)の15,512百万円となりました。

#### (特注機)

特注機は国内外ともに売上を伸ばしたことから、前期比675百万円増(30.6%増)の2,880百万円となりました。

#### (部品・保守サービス)

部品・保守サービスは前期比216百万円増(6.7%増)の3,440百万円となりました。

### セグメント別の状況

#### (日本)

売上高は前期比4.5%増の17,474百万円、営業利益は前期比45.2%増の2,045百万円となりました。

#### (米国)

売上高は前期比7.5%増の3,441百万円となり、営業利益は前期比17.9%増の307百万円となりました。

#### (アジア)

売上高は前期比7.0%減の5,200百万円となり、営業利益は前期比12.3%減の533百万円となりました。

#### (欧州)

売上高は前期比31.4%増の917百万円となり、営業利益は前期比37.4%減の81百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

総資産は前期末に比べて624百万円増加し、33,197百万円となりました。これは、現金及び預金が707百万円増加したことなどによるものです。

#### (負債)

負債は前期末に比べて21百万円減少し、6,079百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は前期末に比べて645百万円増加し、27,117百万円となりました。これは利益剰余金が1,308百万円増加したことなどによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の期末残高は前期末より905百万円増加して4,669百万円となりました。その要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の2,783百万円に法人税等の支払額933百万円などを差し引いた営業活動によるキャッシュ・フローは、2,291百万円の収入超過（前期は1,223百万円の収入超過）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出193百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは61百万円の支出超過（前期は2,511百万円の支出超過）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出684百万円及び配当金の支払額594百万円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは1,316百万円の支出超過（前期は659百万円の支出超過）となりました。

## (4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、米中の貿易摩擦の激化や欧州の政治不安など不確定要因を抱えており先行きに対する不透明感は高まっています。

このような状況のもと、当社グループは差別化した取出口ボットの販売拡大をはかり、ブランド力の向上に取り組みます。また、ヨーロッパ子会社の設立により、欧州での販路拡大・サービス体制の拡充を進めます。特注機では、国内外において高まる自動化ニーズを受け、引き続き販売拡大に努めるとともに新規事業の開拓を続けます。また、部門間の連携を強化し、生産性向上、働き方の効率化やコストダウン活動を進めてまいります。

現時点での2020年3月期の業績見通しは次のとおりであります。

## (連結業績)

売上高	22,000百万円	(前期比 0.8%増)
営業利益	2,800百万円	(前期比 1.4%増)
経常利益	2,800百万円	(前期比 0.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,950百万円	(前期比 2.4%増)

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っていないこと及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,655,106	6,362,933
受取手形及び売掛金	7,042,925	6,844,705
商品及び製品	825,365	717,394
仕掛品	1,117,029	1,696,139
原材料及び貯蔵品	3,542,893	3,619,833
未収消費税等	197,063	34,295
その他	567,362	707,880
貸倒引当金	△20,151	△18,327
流動資産合計	18,927,595	19,964,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,424,201	4,995,284
機械装置及び運搬具(純額)	162,285	147,766
土地	6,133,446	6,130,716
建設仮勘定	4,855	8,549
その他(純額)	158,631	126,148
有形固定資産合計	11,883,420	11,408,464
無形固定資産		
その他	494,152	429,392
無形固定資産合計	494,152	429,392
投資その他の資産		
投資有価証券	276,387	218,062
退職給付に係る資産	274,331	294,037
繰延税金資産	574,606	705,335
その他	162,895	196,910
貸倒引当金	△20,501	△19,795
投資その他の資産合計	1,267,720	1,394,549
固定資産合計	13,645,293	13,232,406
資産合計	32,572,888	33,197,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,764,363	1,331,229
電子記録債務	1,140,929	1,035,982
未払金	505,356	492,256
未払法人税等	608,628	523,827
前受金	1,175,887	1,755,449
賞与引当金	256,847	273,647
役員賞与引当金	29,840	37,520
製品保証引当金	145,325	147,609
その他	270,318	262,543
流動負債合計	5,897,496	5,860,064
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
退職給付に係る負債	51,486	65,723
繰延税金負債	32,855	37,324
その他	52,236	49,882
固定負債合計	203,358	219,710
負債合計	6,100,854	6,079,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	22,270,517	23,579,393
自己株式	△354,848	△1,039,026
株主資本合計	25,925,238	26,549,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,103	56,815
為替換算調整勘定	164,323	184,923
退職給付に係る調整累計額	56,982	69,743
その他の包括利益累計額合計	318,409	311,482
非支配株主持分	228,385	256,066
純資産合計	26,472,034	27,117,484
負債純資産合計	32,572,888	33,197,260

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	20,878,651	21,833,399
売上原価	12,417,302	13,092,179
売上総利益	8,461,348	8,741,219
販売費及び一般管理費	6,102,616	5,980,416
営業利益	2,358,732	2,760,802
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,597	10,478
補助金収入	89,268	49,499
その他	29,565	49,965
営業外収益合計	129,431	109,943
営業外費用		
売上割引	647	1,105
為替差損	54,302	77,406
その他	523	869
営業外費用合計	55,473	79,381
経常利益	2,432,690	2,791,364
特別利益		
固定資産売却益	7,268	2,423
特別利益合計	7,268	2,423
特別損失		
固定資産除売却損	1,682	9,924
その他	92	214
特別損失合計	1,775	10,138
税金等調整前当期純利益	2,438,183	2,783,649
法人税、住民税及び事業税	896,719	930,324
法人税等調整額	△141,382	△110,525
法人税等合計	755,337	819,799
当期純利益	1,682,846	1,963,849
非支配株主に帰属する当期純利益	56,077	60,414
親会社株主に帰属する当期純利益	1,626,768	1,903,435



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,682,846	1,963,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,558	△40,288
為替換算調整勘定	△31,028	26,038
退職給付に係る調整額	△10,716	12,760
その他の包括利益合計	△3,187	△1,489
包括利益	1,679,659	1,962,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,615,641	1,896,507
非支配株主に係る包括利益	64,017	65,852

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,985,666	2,023,903	21,273,290	△353,994	24,928,866
当期変動額					
剰余金の配当			△629,542		△629,542
親会社株主に帰属する当期純利益			1,626,768		1,626,768
自己株式の取得				△853	△853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	997,226	△853	996,372
当期末残高	1,985,666	2,023,903	22,270,517	△354,848	25,925,238

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	58,545	203,291	67,699	329,536	193,315	25,451,718
当期変動額						
剰余金の配当						△629,542
親会社株主に帰属する当期純利益						1,626,768
自己株式の取得						△853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,558	△38,968	△10,716	△11,126	35,070	23,943
当期変動額合計	38,558	△38,968	△10,716	△11,126	35,070	1,020,316
当期末残高	97,103	164,323	56,982	318,409	228,385	26,472,034

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,985,666	2,023,903	22,270,517	△354,848	25,925,238
当期変動額					
剰余金の配当			△594,559		△594,559
親会社株主に帰属する当期純利益			1,903,435		1,903,435
自己株式の取得				△684,178	△684,178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,308,876	△684,178	624,697
当期末残高	1,985,666	2,023,903	23,579,393	△1,039,026	26,549,936

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	97,103	164,323	56,982	318,409	228,385	26,472,034
当期変動額						
剰余金の配当						△594,559
親会社株主に帰属する当期純利益						1,903,435
自己株式の取得						△684,178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,288	20,600	12,760	△6,927	27,680	20,752
当期変動額合計	△40,288	20,600	12,760	△6,927	27,680	645,450
当期末残高	56,815	184,923	69,743	311,482	256,066	27,117,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,438,183	2,783,649
減価償却費	935,805	782,356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,078	△1,734
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,985	16,798
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,130	7,680
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	1,114	13,929
受取利息及び受取配当金	△10,597	△10,478
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	-	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△536,847	175,208
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,661,229	△540,161
仕入債務の増減額 (△は減少)	△111,148	△518,717
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	402,543	592,418
その他	129,081	△86,893
小計	1,617,100	3,214,062
利息及び配当金の受取額	8,858	11,006
法人税等の支払額	△402,508	△933,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,223,450	2,291,306
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,846,300	△1,653,208
定期預金の払戻による収入	-	1,850,000
有形固定資産の取得による支出	△572,252	△193,299
有形固定資産の売却による収入	53,997	8,651
無形固定資産の取得による支出	△147,118	△74,006
投資有価証券の取得による支出	△124	△92
投資有価証券の売却による収入	-	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,511,797	△61,720
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△853	△684,178
配当金の支払額	△629,409	△594,412
非支配株主への配当金の支払額	△28,946	△38,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△659,210	△1,316,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,213	△7,077
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,927,344	905,744
現金及び現金同等物の期首残高	5,690,647	3,763,302
現金及び現金同等物の期末残高	3,763,302	4,669,046

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取出ロボット及び省力化システムを含めた周辺機器の開発、製造、販売及びアフターサービスを行っており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア(韓国、台湾、中国、インドネシア、ベトナム、マレーシア、タイ、インド)、欧州(英国)の各地域をYushin America, Inc. (米国)、Yushin Korea Co., Ltd. (韓国)、Yushin Automation Ltd. (欧州)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売及びアフターサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計 上額 (注) 2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	11,736,388	3,159,188	5,286,816	696,257	20,878,651	-	20,878,651
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,987,881	41,702	306,372	2,316	5,338,272	△5,338,272	-
計	16,724,269	3,200,891	5,593,188	698,574	26,216,924	△5,338,272	20,878,651
セグメント利益	1,409,044	260,595	607,949	130,938	2,408,528	△49,796	2,358,732
セグメント資産	23,310,440	2,172,493	4,327,952	1,552,877	31,363,763	1,209,125	32,572,888
その他の項目							
減価償却費	845,006	38,021	24,215	17,541	924,784	11,021	935,805
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	612,179	19,734	15,595	4,634	652,143	-	652,143

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△49,796千円には、セグメント間取引消去36,773千円、棚卸資産の調整額△86,570千円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額1,209,125千円は、セグメント間の取引消去△3,119,305千円、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)4,328,430千円などが含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計 上額 (注) 2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	12,581,843	3,412,629	4,924,642	914,283	21,833,399	-	21,833,399
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,892,377	28,806	275,678	3,679	5,200,542	△5,200,542	-
計	17,474,221	3,441,436	5,200,320	917,963	27,033,941	△5,200,542	21,833,399
セグメント利益	2,045,337	307,226	533,055	81,935	2,967,555	△206,752	2,760,802
セグメント資産	22,684,398	2,159,515	3,987,955	2,051,971	30,883,841	2,313,419	33,197,260
その他の項目							
減価償却費	702,174	34,369	25,346	16,455	778,344	4,011	782,356
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	210,977	7,340	20,116	18,063	256,496	-	256,496

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△206,752千円には、セグメント間取引消去25,481千円、棚卸資産の調整額△232,234千円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額2,313,419千円は、セグメント間の取引消去△2,774,192千円、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)5,087,611千円などが含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	750.37円	783.03円
1株当たり当期純利益	46.51円	54.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,626,768	1,903,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,626,768	1,903,435
期中平均株式数(株)	34,974,410	34,901,663

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,472,034	27,117,484
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	228,385	256,066
(うち非支配株主持分(千円))	(228,385)	(256,066)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,243,648	26,861,418
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,974,102	34,304,518

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(受注及び販売の状況)

(1) 受注の状況

①受注高

(単位：千円)

製品等の区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減率 (%)
取出口ロボット	15,996,507	15,549,415	△2.8
特注機	3,486,984	3,679,328	5.5
部品・保守サービス	3,264,489	3,418,311	4.7
合 計	22,747,981	22,647,055	△0.4

②受注残高

(単位：千円)

製品等の区分	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)	増減率 (%)
取出口ロボット	2,967,710	3,004,533	1.2
特注機	2,321,910	3,120,502	34.4
部品・保守サービス	247,306	225,547	△8.8
合 計	5,536,927	6,350,583	14.7

(2) 販売の状況

(単位：千円)

製品等の区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減率 (%)
取出口ロボット	15,449,729	15,512,592	0.4
特注機	2,204,986	2,880,736	30.6
部品・保守サービス	3,223,934	3,440,070	6.7
合 計	20,878,651	21,833,399	4.6

(海外売上高)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高	3,172,646	8,062,572	687,412	620,686	12,543,317
II 連結売上高					20,878,651
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	15.2	38.6	3.3	3.0	60.1

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高	3,233,505	7,692,508	939,573	663,028	12,528,615
II 連結売上高					21,833,399
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.8	35.2	4.3	3.0	57.4



4. その他

役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動 (2019年6月21日付予定)

①退任予定取締役

常務取締役開発本部責任者 大立 泰治

②退任予定監査役

監査役(非常勤) 折田 泰宏

以上